



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL http://www.cawachi.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小松 順嗣 TEL 0285-32-1131

四半期報告書提出予定日 2019年10月28日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年3月16日～2019年9月15日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	136,478	△0.7	2,602	△5.8	3,074	△8.9	2,020	△0.5
2019年3月期第2四半期	137,492	△0.6	2,763	△17.1	3,376	△12.9	2,031	△19.6

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 2,002百万円（△0.5%） 2019年3月期第2四半期 2,012百万円（△19.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	89.49	89.43
2019年3月期第2四半期	89.06	89.02

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	189,724	92,867	48.9	4,162.07
2019年3月期	182,944	92,878	50.7	4,070.17

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 92,803百万円 2019年3月期 92,819百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年3月16日～2020年3月15日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	267,000	0.5	4,800	10.1	5,900	6.9	3,700	83.5	163.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、2019年3月期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（追加情報）」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	24,583,420株	2019年3月期	24,583,420株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,286,092株	2019年3月期	1,778,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	22,575,616株	2019年3月期2Q	22,804,942株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月16日～2019年9月15日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかに回復基調は続いたものの、米中貿易摩擦や英国EU離脱問題等の影響による世界経済の減速懸念等、先行き不透明なまま推移いたしました。個人消費につきましては、緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、原材料高や各種コスト増等による物価への影響や将来の各種負担増等への不安から、節約志向は続いております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、競合各社の出店増に加え、異業種・異業態間における価格競争の熾烈化が続く等、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当社グループでは、強固なエリア基盤構築による更なる優位性の確保と効率化を目的に、ドミナントエリアにおける出退店を進めてまいりました。また競争激化に対応するため、販売価格や品揃えの見直しを図る一方、専門性強化を図るため、健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、既存地区である、茨城県に2店舗、秋田県、栃木県に各1店舗、計4店舗を出店いたしました。調剤薬局につきましては、岩手県、茨城県に各1件、計2件を既存店に併設いたしました。なお、岩手県、静岡県に各1店舗、計2店舗を退店いたしました。

これにより当社グループの店舗数は、計336店舗(内、調剤併設113店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,364億78百万円(前年同期比0.7%減)となりました。一方利益につきましては、新ポイントカードへの変更に伴う旧ポイントカードからの切り替えを含めたポイントの未使用分を計上したこと等から、営業利益は26億2百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は30億74百万円(前年同期比8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億20百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

なお、ポイントに係る会計処理については、P.8の追加情報記載(ポイント引当金)のとおりとなります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,897億24百万円(前期末比67億79百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は968億56百万円(同67億89百万円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は928億67百万円(同10百万円減)となりました。これは主に、利益剰余金の増加があったものの自己株式を取得したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は48.9%(同1.8ポイント減)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2019年4月25日に公表いたしました通期連結業績予想を修正し、売上高2,670億円、営業利益48億円、経常利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円と予想しております。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,412	34,859
売掛金	3,579	5,215
商品	31,515	31,258
貯蔵品	30	27
その他	5,406	5,216
流動資産合計	68,944	76,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,845	41,395
土地	50,777	50,782
その他(純額)	4,324	4,211
有形固定資産合計	96,947	96,388
無形固定資産		
その他	4,909	4,842
無形固定資産合計	4,909	4,842
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,478	8,299
その他	3,664	3,615
投資その他の資産合計	12,143	11,914
固定資産合計	114,000	113,145
資産合計	182,944	189,724
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,289	45,300
1年内返済予定の長期借入金	11,431	11,162
未払法人税等	1,283	1,318
賞与引当金	1,085	1,156
ポイント引当金	381	683
災害損失引当金	—	19
その他	7,156	7,229
流動負債合計	59,627	66,868
固定負債		
長期借入金	19,677	18,564
退職給付に係る負債	7,037	7,245
ポイント引当金	—	449
資産除去債務	2,632	2,671
その他	1,092	1,055
固定負債合計	30,439	29,987
負債合計	90,066	96,856

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,885	14,885
利益剰余金	68,391	69,385
自己株式	△3,441	△4,434
株主資本合計	92,837	92,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	△35
その他の包括利益累計額合計	△17	△35
新株予約権	58	64
純資産合計	92,878	92,867
負債純資産合計	182,944	189,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)
売上高	137,492	136,478
売上原価	108,068	107,388
売上総利益	29,423	29,090
販売費及び一般管理費	26,660	26,488
営業利益	2,763	2,602
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	3	2
受取手数料	395	403
太陽光売電収入	132	119
その他	259	128
営業外収益合計	809	671
営業外費用		
支払利息	42	35
支払手数料	69	75
減価償却費	50	42
その他	33	44
営業外費用合計	196	198
経常利益	3,376	3,074
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	6	—
その他	—	50
特別利益合計	6	54
特別損失		
固定資産売却損	98	—
固定資産除却損	10	19
災害損失引当金繰入額	—	19
その他	15	13
特別損失合計	124	52
税金等調整前四半期純利益	3,259	3,076
法人税等	1,228	1,056
四半期純利益	2,031	2,020
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,031	2,020

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)
四半期純利益	2,031	2,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△17
その他の包括利益合計	△18	△17
四半期包括利益	2,012	2,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,012	2,002



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月16日 至 2018年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月16日 至 2019年9月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,259	3,076
減価償却費	2,399	2,217
のれん償却額	107	—
固定資産除却損	10	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	134	208
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△66
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	42	35
固定資産売却損益 (△は益)	98	△3
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	750
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,158	△1,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159	259
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,460	7,011
その他	357	731
小計	9,569	12,661
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△42	△35
法人税等の支払額	△931	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,598	11,616
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,328	△1,619
有形固定資産の売却による収入	292	5
無形固定資産の取得による支出	△86	△134
投資有価証券の売却による収入	38	—
長期前払費用の取得による支出	△9	△13
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△24
敷金及び保証金の回収による収入	21	40
その他	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△1,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,900	5,000
社債の償還による支出	△400	—
長期借入金の返済による支出	△6,839	△6,381
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,025	△1,025
その他	△24	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,390	△3,428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,130	6,446
現金及び現金同等物の期首残高	25,924	28,412
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,054	34,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式511,300株の取得を行い、その他、単元未満株式の買取が66株、新株予約権の行使による減少が3,800株ありました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が9億92百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が44億34百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(ポイント引当金)

ポイントに係る会計処理について、当社の新ポイントカード切り替えにより、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7億36百万円減少しております。

(災害損失引当金)

2019年9月に発生した「台風15号」による設備の損傷等に伴い、設備の復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、不動産賃貸取引に係る賃貸収入は、「営業外収益」の「受取賃貸料」に含めて表示するとともに、関連する原価は「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」、「営業外費用」の「賃貸収入原価」及び「減価償却費」に含めて表示しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。

これは、テナント等への賃貸業を事業の一つとして位置づけ、賃貸収入についても安定的な収入源の一つであるとの認識のもと、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示しておりました4億31百万円を「売上高」として、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」及び「租税公課」に表示しておりました6百万円、「営業外費用」の「賃貸収入原価」に表示しておりました1億68百万円及び「減価償却費」に表示しておりました21百万円を「売上原価」として組み替えております。